

建物を解体する場合は、市への届け出が必要です。

各届出書は提出先窓口で配布しているほか、市ホームページからダウンロードできます。

①解体前の届け出



提出・問い合わせ 建築指導課 ☎0287(62)7169

建設リサイクル法の届け出

床面積の合計が80平方メートル以上の建物を解体する場合など、建設リサイクル法の対象工事となる場合は、工事着手の7日前までに届出書の提出が必要です。



詳しくはこちら

建築基準法の除却届

建て替えを伴わない解体工事を行う場合で、工事部分
が10平方メートルを超える場合は、建築基準法に基づき、工事着手前に建築物除却届の提出が必要です。
※届け出は、施工業者が行います。

②解体後の届け出



問い合わせ 固定資産税課 ☎0287(38)2561

家屋滅失届

固定資産税に関わるため、解体後は次のとおり届け出をしてください。
届け出がない場合、解体した家屋に課税される原因になります。

- ▶登記建物 法務局に滅失登記を申請
- ▶未登記建物 市に家屋滅失届を提出
- ▶提出先 固定資産税課、課税課、塩原支所、箒根出張所



詳しくはこちら

廃棄物は適正に処分しましょう

建物の中にある不要な家電、家具などを放置した場合、解体工事業者とのトラブルの原因になりますので、適正に処分を行ってください。



詳しくはこちら

▶問い合わせ
サークュラーエコノミー課 ☎0287(62)7301

上下水道の手続きも確認を

上下水道の休廃止やそれに伴う給水装置の改造・撤去、浄化槽の撤去などの手続きは、事前に管理課に確認してください。

▶問い合わせ
管理課 ☎0287(37)5213

建物の解体には届け出が必要です

危険な空き家を解体するための補助制度

申し込み・問い合わせ
本都市計画課 ☎0287(62)7162

そのまま放置すると倒壊などの危険がある空き家(特定空き家等)を解体するための費用の一部を市が補助します。

- ▶対象 特定空き家等を解体する所有者
- ▶条件 補助金交付決定通知書を受領後、市内業者を利用して特定空き家等の全部を解体・撤去すること
- ▶補助額 対象経費の2分の1(上限50万円)
※居住誘導区域内は上限70万円。
- ▶その他 事前に「特定空き家等事前調査申込書」の提出が必要です。詳細は、都市計画課に問い合わせるか、市ホームページを確認してください



特定空き家等の例



詳しくはこちら

特定空き家等を放置し、勧告などの行政処分がされると固定資産税の特例適用外となり、固定資産税が高くなる可能性があります

令和6年3月31日現在の令和5年度財政状況をお知らせします。財政状況は、市の歳入と歳出の執行状況を表したものです。令和5年度の決算状況は、広報なすしおばら12月号でお知らせする予定です。

○一般会計の執行状況

歳入
予算額 592億6,423万円
収入済額 512億2,902万円
(収入率 86.4%)

市税	193億 288万円 195億4,126万円(101.2%)
国庫支出金	117億5,942万円 95億 298万円(80.8%)
地方交付税	66億7,988万円 67億3,772万円(100.9%)
繰越金	31億1,284万円 31億1,284万円(100.0%)
県支出金	37億7,772万円 27億3,494万円(72.4%)
諸収入	20億5,007万円 20億4,708万円(99.9%)
市債	27億2,020万円 3億7,580万円(13.8%)
地方譲与税 および各種 交付金	41億7,555万円 41億 459万円(98.3%)
その他 ※1	56億8,567万円 30億7,181万円(54.0%)

予算額
収入済額
()内は収入率

※1 分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰入金

歳出
予算額 592億6,423万円
支出済額 465億4,343万円
(支出率 78.5%)

民生費	216億7,401万円 190億2,579万円(87.8%)
教育費	84億4,060万円 56億2,920万円(66.7%)
衛生費	53億8,667万円 42億2,846万円(78.5%)
公債費	42億8,046万円 42億2,463万円(98.7%)
総務費	79億9,744万円 40億9,071万円(51.2%)
土木費	34億6,383万円 26億6,794万円(77.0%)
商工費	25億6,015万円 23億6,592万円(92.4%)
消防費	20億9,771万円 20億 939万円(95.8%)
農林水 産業費	29億4,478万円 19億5,872万円(66.5%)
その他 ※2	4億1,858万円 3億4,267万円(81.9%)

予算額
支出済額
()内は支出率

※2 議会費、労働費、災害復旧費、諸支出金、予備費

○一般会計の市債残高

令和4年度末残高	①	308億4,465万円
5年度借入	②	15億6,580万円
5年度元金償還	③	42億 164万円
5年度末残高	①+②-③	282億 881万円

※②は出納整理期間中に借り入れる額を含みます。

○公営企業会計の経理状況

区分	予算額		収入・支出済額		収入・支出率
	収入	支出	収入	支出	
上水道事業	収益的収入	28億4,505万円	28億3,144万円	28億3,144万円	99.5%
	収益的支出	26億1,761万円	24億7,202万円	24億7,202万円	94.4%
	資本的収入	6億7,820万円	4億3,411万円	4億3,411万円	64.0%
	資本的支出	16億4,955万円	11億6,579万円	11億6,579万円	70.7%
下水道事業	収益的収入	29億5,396万円	29億3,379万円	29億3,379万円	99.3%
	収益的支出	26億9,700万円	25億9,458万円	25億9,458万円	96.2%
	資本的収入	11億3,544万円	7億 642万円	7億 642万円	62.2%
	資本的支出	21億4,007万円	16億9,256万円	16億9,256万円	79.1%

○特別会計の執行状況

会計名	歳入・歳出 予算額	区分	収入・支出済額	収入・ 支出率
国民健康保険	122億 210万円	収入	113億9,859万円	93.4%
		支出	113億9,229万円	93.4%
後期高齢者医療	14億7,329万円	収入	14億5,714万円	98.9%
		支出	14億1,852万円	96.3%
介護保険	93億1,688万円	収入	90億1,299万円	96.7%
		支出	75億1,907万円	80.7%
温泉事業	1億2,124万円	収入	5,793万円	47.8%
		支出	9,786万円	80.7%
墓地事業	1,072万円	収入	1,337万円	124.7%
		支出	371万円	34.6%
産業団地造成 事業(※)	1億4,675万円	収入	1億4,675万円	100.0%
		支出	1億4,675万円	100.0%

(※)令和6年3月31日で廃止

▶問い合わせ
〈一般会計・特別会計に関すること〉〈公営企業会計に関すること〉
財政課 ☎0287(62)7118 管理課 ☎0287(37)5145



詳しくはこちら